



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社 エンチャー
コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,361	1.9	145	43.9	110	53.3	74	53.3
2022年3月期第1四半期	9,541	6.2	258	42.6	237	44.4	158	65.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 42百万円 (64.4%) 2022年3月期第1四半期 119百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.87	
2022年3月期第1四半期	23.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	36,383	9,776	26.9	1,429.77
2022年3月期	36,243	9,802	27.0	1,433.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,776百万円 2022年3月期 9,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	2.5	400	13.9	330	14.3	200	27.9	29.25
通期	38,200	2.5	710	1.0	580	1.5	410	0.8	59.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,857,497 株	2022年3月期	6,857,497 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,569 株	2022年3月期	19,569 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,837,928 株	2022年3月期1Q	6,838,028 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き大きく、一時は活動制限の緩和によって社会経済活動の持ち直しに向けて動き出しを見せましたが、感染再拡大のリスクは依然として解消されず、雇用、所得環境の改善や個人消費への回復には時間を要することが想定される等、厳しい状況で推移しております。加えて、世界的な原材料価格の高騰や、急激な円安の進行が及ぼす経済への影響等の懸念も重なり、先行きは一層不安定な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた販売競争が更に激化している中、原材料価格の高騰に起因する販売価格の上昇が個人消費の停滞に大きく影響しており、加えて物流費や人件費等の店舗運営コストの増加リスク等もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続致しました。

また、「共に学び 共に成長する 繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化(伸化、深化、新化)で企業価値を高める」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、ホームセンター既存店の品揃え強化を目的とした改装への準備や、当年度内に予定している専門店事業の出店への準備を開始しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在における店舗数は、前連結会計年度末現在と同数の57店舗(ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ズースクエア3店、c a s a 2店、SWEN16店)であります。

販売につきましては、ホームセンター事業において、前期に引き続いて需要のある園芸用品やペット用品が好調に推移しましたが、「巣ごもり消費」が平常時に戻ってきたことによりDIY用品や日用品等が減少し、全体の売上高は減収となりました。専門店事業においては、ハードウェアショップは作業工具、電動工具、作業衣料等を中心として、既存店、新店共に好調に推移し、売上高は増収となりました。また、アウトドアショップは既存店は前期を下回りましたが、前期にオープンした新店の寄与により、全体の売上高は増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,361百万円(前年同期比98.1%)となりました。利益につきましては、営業利益は145百万円(同56.1%)、経常利益は110百万円(同46.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円(同46.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、36,383百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、13,585百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加33百万円、商品の増加122百万円、仕掛品の増加47百万円、流動資産のその他の増加55百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、22,798百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少54百万円、投資有価証券の減少38百万円、長期貸付金の減少25百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、26,607百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、17,293百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加617百万円、短期借入金の増加159百万円、未払法人税等の減少30百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、9,313百万円となりました。これは主に長期借入金の減少565百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、9,776百万円となりました。この結果、自己資本比率は、26.9%(前連結会計年度末は27.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月11日決算短信において公表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828	1,862
受取手形及び売掛金	1,025	1,056
商品	9,811	9,933
仕掛品	60	108
貯蔵品	22	23
その他	545	601
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,294	13,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,714	6,659
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	37	37
その他(純額)	765	757
有形固定資産合計	19,851	19,789
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	719	680
長期貸付金	587	561
敷金及び保証金	1,258	1,262
退職給付に係る資産	186	186
繰延税金資産	45	33
その他	215	200
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,009	2,920
固定資産合計	22,949	22,798
資産合計	36,243	36,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,953	6,571
短期借入金	8,411	8,571
未払法人税等	67	36
その他	2,082	2,114
流動負債合計	16,513	17,293
固定負債		
社債	138	138
長期借入金	7,242	6,676
資産除去債務	649	651
その他	1,898	1,848
固定負債合計	9,927	9,313
負債合計	26,441	26,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,228	3,234
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,549	9,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	138
退職給付に係る調整累計額	85	82
その他の包括利益累計額合計	252	220
純資産合計	9,802	9,776
負債純資産合計	36,243	36,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,541	9,361
売上原価	6,734	6,647
売上総利益	2,807	2,714
営業収入	287	301
営業総利益	3,094	3,016
販売費及び一般管理費	2,836	2,871
営業利益	258	145
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	13	14
その他	2	1
営業外収益合計	19	18
営業外費用		
支払利息	27	29
その他	12	24
営業外費用合計	40	53
経常利益	237	110
税金等調整前四半期純利益	237	110
法人税、住民税及び事業税	14	10
法人税等調整額	64	25
法人税等合計	78	36
四半期純利益	158	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	74

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	158	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△28
退職給付に係る調整額	△37	△2
その他の包括利益合計	△39	△31
四半期包括利益	119	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	42
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。